

印刷業界の新技术情報を三美印刷がお届けするメールニュース

sanbi-i-com 2010年1月号(No.113)

電子出版・電子カタログの動向⑤

-出版業界電子書籍対応の最新動向-

昨年から今年にかけて日本の出版業界における電子書籍対応の動きが活発になっています。この背景には、米国において電子書籍が本格的に普及してきていること、アップルが1月27日新端末「iPad(アイパッド)」を発表、電子書籍事業に本格参入したこと、アマゾンの読書端末「キンドル」日本語版の上陸が時間の問題になってきたこと、そして2009年の書籍・雑誌の販売金額が21年ぶりに2兆円を割り込むなかで、電子書籍という新市場に活路を見出したいという出版業界の意図などがあります。

今回は、「出版業界電子書籍対応の最新動向」についてまとめてみました。

■雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアム、1月28日から雑誌デジタル配信の実証実験を開始

講談社など出版社50社と印刷会社、IT関連企業、広告代理店など45社で構成する「雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアム」は、昨年11月11日に第2回総会を開き、今年1月下旬より雑誌コンテンツをデジタル配信するプラットフォームの実証実験、独自の電子書籍端末の開発、著作権処理のガイドライン策定など今後の取組みを発表しました。

デジタル配信実証実験の愛称は「Parara(パララ)」と言われ、パソコン向けサイトを開設、1月28日から1ヵ月間3000人のモニターにポイントを与えて、雑誌記事を購読もらいます。サイト内は雑誌名やキーワードで検索でき、閲覧履歴から注目度の高い記事を推奨する機能も備えています。雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアムでは今後も実証実験を続け、2011年をメドに携帯電話、ゲーム機やテレビなどあらゆる情報の出口で電子雑誌を好きなときに読める仕組み作り出版業界挙げて取り組むとしています。

■国会図書館書籍デジタル化、協議会設立し検討へ

昨年11月4日、日本文藝家協会、日本書籍出版協会、国立国会図書館は、国立国会図書館の書籍をデジタル化し、ネット上においても自由に閲覧できるシステムの確立に向け「日本書籍検索制度提言協議会」(座長:松田政行弁護士)を設立しました。

長尾国会図書館館長は、協議会の設立に際し「国民の共有財産である書籍の自由な検索と活用に道を開くものであり、歓迎する」の声明を発表、所蔵する書籍のデジタル化について「今年度と来年度で90万冊を目標に進めている」と語りました。

小峰日本書籍出版協会理事長は「デジタル化は両刃の剣である。その特長を良く見極め、適切な方法で利用できる環境を作り上げる。協議会を通じて出版の将来をじっくり見つめ、道を誤らないようにしたい」と語り、下記の声明を発表しています。

<http://www.jbpa.or.jp/pdf/documents/seimei091104jbs.pdf>

■電子書籍出版21社団結、米アマゾンと主導権争う

拡大が予想される電子書籍市場で国内での主導権を確保しようと、講談社、小学館、新潮社など国内の出版社21社が「日本電子書籍出版社協会」(仮称)を2月に発足させます。この背景には、出版界で「黒船」といわれるアマゾンの読書端末「キンドル」日本語版の上陸が時間の問題になったとの危機感があります。特に日本の

出版社が恐れているのは、アマゾンによる人気作家の「一本釣り」です。仮にアマゾンが、紙の本に比べて著者への報酬を大幅アップする条件を提示した場合、電子書籍化する権利をアマゾンに委ねる作家が出てくるかも知れないからです。

講談社の野間省伸副社長は「経済産業省などと話し合い、デジタル化で出版社が作品の二次利用ができる権利を、著作者とともに法的に持てるようにしたい」との考えです。

新組織は、出版社からデータを整えて送る際の規格や方式を共通化した「フォーマット」作りも進めます。

※今回のメールニュースは、主に2009年11月12日、2010年1月13日付けの日経産業新聞、2009年11月18日付け「新聞之新聞」の記事を参考にまとめさせていただいています。

【発行】2010年1月29日 三美印刷株式会社経営企画室

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-16-7 TEL : 03-3805-7675

URL : <http://www.sanbi.co.jp>